

## 放送を巡る諸課題に関する検討会（第2回）議事要旨

### 1. 日時

平成27年11月25日（水）16時00分～17時30分

### 2. 場所

総務省8階第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

多賀谷座長、岩浪構成員、大谷構成員、奥構成員、川住構成員、近藤構成員、穴戸構成員、末延構成員、鈴木構成員、長田構成員、三尾構成員、三友構成員、三膳構成員

#### （2）オブザーバ

（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本民間放送連盟

#### （3）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田大臣補佐官、桜井事務次官、安藤官房総括審議官、今林情報流通行政局長、吉田官房審議官、椿情報流通行政局総務課長、長塩同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤野同局地上放送課長、鈴木同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、飯倉同局放送政策課企画官、平松同課課長補佐

### 4. 議事要旨

#### （1）民放のネットワークについて

事務局から資料2-1に沿って説明。

#### 【奥構成員】

- ・ 一般的な地上テレビのローカル局では、タイム広告とスポット広告の比率は、4対6でスポット広告の方が多（独立U局を除く）。また、番組の自主制作比率は平均すると10%程度。スポット広告で全国規模のキャンペーンを行う場合は、32エリアのそれぞれの放送局に発注を行うことになる。

#### （2）地域情報提供の取組について地域の放送局からヒアリング

##### ①秋田朝日放送株式会社

- ・ 弊社では自社制作番組を制作していない頃は利益が高かった。ローカル局の収益構造として自社制作番組を制作せずに、キー局の番組をそのまま流すほうが利益が安定するという面がある。
- ・ 自社制作番組の視聴率は高く、好調であるものの、弊社全体としての自社制作比率はまだまだという認識。この自社制作比率を1ポイント上げるには90分番組を

一つ増やさなければならず、要員・機材を増やさなければならぬため実現は容易ではない。その経費をかけて回収できるのかマーケティングリサーチが必要。

- ・ 放送外収入となるイベント、展示会なども数多く企画・参画している。今後も地域に不可欠の情報インフラを目指す。

#### ②南海放送株式会社

- ・ ネット動画配信サービスなども積極活用し、多メディアの地域情報を発信する基地の構築が必要。
- ・ ラジオ・テレビ兼営局であることを活かし、ラジオとテレビの融合実験番組の制作・放送を行っており、さらにSNSやケーブルテレビとも連携し、クロスメディアでメディア力の強化に取り組んでいる。
- ・ グローバルな情報発信という意味では、ハワイのケーブルテレビ局でローカル情報番組を英語字幕を付けて放送している。
- ・ ジャーナリズム機能やコンテンツの制作力を強化しつつ、ラジオ・テレビ兼営のメディア力を活かして厳しい時代の生き残りを図る。

#### ③株式会社茨城放送

- ・ 弊社では「プロジェクトIBS」と称して、「ネットとの融合」、「防災報道強化」、「ステーションイメージのアップ（地域貢献）」の3つの柱を掲げている。具体的には、ネット動画配信サービスへのコンテンツ提供、報道防災センターの設置等。
- ・ 防災関係については、「防災ステーション宣言」を行い、「防災の日」の設定、「シェイクアウト訓練」の提唱などの取組に特に力を入れている。
- ・ 鬼怒川堤防決壊の際にも、被災地の状況をできる限り中継で県民に知らせることを心がけたが、初動の取材・放送体制の立ち上げが遅れる等の教訓もあった。

#### ④株式会社ジュピターテレコム

- ・ コミュニティチャンネルで、毎日生放送で地域に密着した番組をお届けしている。地域の活動を伝えるローカルの紙媒体はあるが、テレビ媒体はケーブルテレビだけなので、地元のイベント・祭りなどを取材・放送する番組は視聴者にもたいへん好評。イベントによっては、多チャンネル番組の2～3倍の視聴率となるものもあるほど。
- ・ 地域にはイベントを企画する会社が無い場合も多く、ケーブルテレビ局として地元イベントに企画から参加・後援したり、地域住民や企業を繋ぐ様々なイベントを積極的に実施し、好評を博している。
- ・ 防災への取組としては、防災協定をエリア内7自治体と締結。自治体からの要請には24時間体制で対応しており、自治体からの情報をメール・FAX・電話で受入れ、防災速報システムにて、J:COMチャンネルに文字ロールテロップ表示を行っている。

#### ⑤須高ケーブルテレビ株式会社

- ・ 地域創生プロジェクトとしての実績は様々ある。高山村の情報発信とブランディングを女子美術大学の学生と行った産官学連携プロジェクトや、地域の安心・安全

見守り支援システム実証事業」などを実施した。

- ・ コミュニティチャンネルについては、自主制作比率 83%の「すこうチャンネル」をはじめ、4チャンネルを運営している。
- ・ 日本ケーブルテレビ連盟の取組であるが、全国コンテンツ流通システム(AJC-CMS)を構築し、インターネットを経由して全国のケーブルテレビ局間で、コンテンツを同時に配信、共有している。
- ・ 今後は、多様なデバイスを通じて地域情報を発信することを目指していきたい。

#### ⑥ドリームスエフエム放送株式会社

- ・ コミュニティ放送協会に加盟するコミュニティ放送局と、各地方自治体間における災害支援協定の締結割合は94.9%にもものぼっている。
- ・ 自分が、久留米市長であった際、停電に左右されない電波を使った情報発信の重要性を痛感し、開局に至った。ライフラインとは、電気・ガス・水道・ラジオであり、災害時の情報発信はラジオの使命と認識している。BCPの策定など、この使命を果たすための環境を整えていきたい。
- ・ また、コミュニティ放送は、地域密着メディアの特性をいかんなく発揮し、地域創生の実現に向けて大きな役割を担うべきである。

#### (3) 意見交換（構成員の主な発言は以下のとおり）

##### 【鈴木構成員】

- ・ スマホの利用が進んでいる中、災害情報をネット経由で流す（サイマル放送）ことも重要であるが、非常時にはネットの不安定化の懸念がぬぐえないため、視聴者視点からすると、放送波での視聴も併せて確保する必要がある。

##### 【末延構成員】

- ・ 自社制作番組が増えると収益が落ちるという構造的な問題を踏まえて、経済力の弱い地上テレビ局の将来展望について聞きたい。

##### 【秋田朝日放送】

- ・ 系列としての自社制作比率の目標があるので、それは最低限達成したい。そのために良いコンテンツを作って回収できる見通しを立てることが必要。

##### 【南海放送】

- ・ ローカル情報を作ってほしいというニーズはあるが、制作体制やコストなどの問題があり、全てを受けるとは難しい。

##### 【末延構成員】

- ・ 要するに収入をどう確保するかが問題だということだと思う。
- ・ 広告をどう集めるかというところで、系列ができあがっているが、資本関係を新聞社に限らずもっと開放することで、地方における経営基盤が強くなることについてはどう考えるか。

#### 【南海放送】

- ・ 地方では企業の体力が小さいため、なかなか番組提供スポンサーになってもらえない。それをかき集める方法は非常に難しい。

#### 【近藤構成員】

- ・ 売れるコンテンツにするには、有名な人や作品を取り上げないと難しいと思う。ローカル放送局こそ地方在住の人気作家、漫画家、音楽家といったアーティストに協力していただきたい。
- ・ 自分の足下の宝にもっと注目していただき、地域を愛するクリエイターを発掘して、世界に発信できるよう地域を超えて共働いていただきたい。

#### 【宍戸構成員】

- ・ 放送の区域の捉え方を柔軟化することは今後検討していただければと思う。例えば、東北エリア、北関東エリアという放送区域を作るなど。そうすることでそのエリアでの広告が取れることもあり得るのではないかな。
- ・ 視聴者との結びつきをどうやって構築し、さらに行政がどのように関わっていくかも考えるべき。
- ・ 今後の放送がサステイナブルであるためには、今後番組を担っていくような人材の育成も重要であり、今後紹介していただければと思う。

#### 【川住構成員】

- ・ 収益性と、地域貢献等の公益性の両立は大きなテーマ。
- ・ 地方の必ずしも財務基盤が盤石でない放送局で、いかに収益性と公益性を両立させていくかの手法等を今後考えていけるとよいのではないかな。

#### 【三友構成員】

- ・ 地方局の役割として災害時の情報提供があるかと思うが、提供する側の意識と、提供を受ける側の意識は異なると思う。どれくらい災害時に活用されているかを把握しているかどうかを確認したい。
- ・ 災害情報は商用ベースには乗らないものだが、地域の情報発信について、住民参加を含め今後の長期的な経営ビジョンを教えていただければと思う。

(以上)